

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち  
 施 策 : 02 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・現代は、社会が多様複雑化しており、かつ、経済情勢の変動も大きいため、様々な問題を抱えている生活困窮者がいます。生活保護法及び生活困窮者自立支援法等の公的制度を活用し、生活困窮者が安定して暮らせるようにそれぞれの方が抱えている問題を解決するための支援をします。
- ・生活困窮者が抱えている問題を解決し、自らが望んでいる生活ができるようにすることを目指します。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
	単 位		-	-	-	-	-	97.8	
	単 位								
	単 位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	11741 行旅死病人等取扱事業 身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人 単 位 人	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	0	0	-	-	-	-	-
2	11793 生活保護事業 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	324	325	327	327
		実 績	312	316	-	-	-	-	-
3	11794 中国残留邦人生活支援給付事業 支援給付受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	1	1	-	-	-	-	-
4	12677 生活困窮者自立支援事業 新規相談者実人数 単 位 人	目 標 値	250	200	200	210	220	230	230
		実 績	190	195	-	-	-	-	-
5	13018 生活保護総務事務 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	314	316	321	324	325	327	327
		実 績	312	316	-	-	-	-	-

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

生活困窮者への支援が充実していると市民に感じてもらうことが指標に影響しますが、それぞれの方が抱えている問題は多様複雑化しており、専門的知識や専門機関との調整等が必要不可欠となるため、施策の効果をより高めるためには、人材育成を強化していくことが必要であると考えます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

物価高騰等の影響から経済情勢悪化の要因があるため、就労収入の減少による生活困窮者が今後増加していくことが想定されます。また、年金等の公的給付が収入の中心となる高齢者が施設入所費用、医療費、介護費等で必要生活費が増加することによる生活困窮者が高齢化率上昇に伴い、今後増加していくことが想定されます。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

生活保護法による生活保護費の支給のほか、就労や健康管理等の生活困窮者の自立に向けた支援を強化します。また、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業による生活困窮者への総合的支援や就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業による専門的支援を合わせて行うことで、それぞれの方が抱えている問題解決をして自立ができるようにします。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

生活困窮者が抱えている問題は多様複雑化しており、その問題解決をするための支援は、専門的知識や専門機関との調整力等が必要不可欠となるため、庁内外の研修や学習等による専門職員の人材育成をすることが重点課題となります。また、生活困窮者の支援をするには、関係する機関との連携が必要不可欠であり、ネットワークを構築することも重点課題となります。

